

気球船



第 223 号
平成20年1月・2月
文部科学省
初等中等教育局
国際教育課
編集・発行
初版発行昭和62年12月

海外子女教育総合HP: http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/main7_a2.htm

世界の窓

ニューヨーク国際交流ディレクターに
着任して

ニューヨーク国際交流ディレクター
(初等中等教育局視学官) 井上 恵嗣

■ニューヨークへの赴任

昨年9月に、文部科学省から、ここニューヨークに着任いたしました。当地においては、平成4年に着任された合田隆史・初代国際交流ディレクター(現文部科学省総括審議官)から数えて、私で6人目の国際交流ディレクターとなります。

国際交流ディレクターの役割は、派遣地によって、かなり多様性があると思いますが、今回は、ニューヨークにおける活動内容について御紹介したいと思います。

■教育文化交流センター

ニューヨーク近郊地域には、ニューヨーク日本人学校、ニュージャージー日本人学校、ニューヨーク補習授業校、ニュージャージー補習授業校の合計4校の在外教育施設がありますが、その設置母体がニューヨーク日本人教育審議会です。その下に、実際の運営主体として、ニューヨーク地区には教育管理委員会、ニュージャージー地区には学校運営委員会が置かれています。

国際交流ディレクターは、同審議会理事会のオブザーバーとして、また、両委員会の委員としての役割を担っていますが、日頃は同審議会の下に置かれている教育文化交流センター(The Japan Education Center)に勤務して活動を行っています。

本センターは、ニューヨーク周辺地域における日本人の子ども等に関わる教育・文化交流活動を支援することを目的として、平成5年に設置されました。事務所は、コネチカッ

ト州グリニッチにあるニューヨーク日本人学校のキャンパス内に置かれています。



(教育文化交流センター入口)

■教育相談活動

北米においては、多数の日本人の子どもが暮らしていますが、異文化適応や教育に関する相談に日本語で応じている専門機関は多くありません。このため、子どもの教育相談に関する需要の高まりを背景として、教育文化交流センター内に「教育相談室」を設置して、教育・心理に関する様々な相談に応じています。

相談業務は、日米の専門的資格を有する3名の相談員(常勤1名、非常勤2名)で対応しており、相談形式は、面接相談や電話相談のほか、訪問相談(学校、幼稚園、病院、自宅などへの出張)となっています。面接相談のためのスペースは教育文化交流センターの事務所内に設けられていますが、必要に応じ、マンハッタンにある在ニューヨーク総領事館やニュージャージー補習授業校事務所のスペースをお借りして相談活動を行っています。

昨年度の相談回数は約5,800件(いわゆるケース数ではなく、延べ活動回数)になりましたが、ここ数年このレベルが続いています。

面接相談で多い相談内容は、発達・発育の遅れ(学習障害、言葉の遅れ、自閉症など)、

学校での問題（不登校、現地校不適應、いじめ、友だちができない、落ち着きがないなど）、家庭内での問題（しつけ、親への反抗、乱暴・非行）、心のケアに関する問題（異文化不適應、ストレス、抑うつ症状、PTSD・場面緘黙^{かんもく}など不安からくる問題）などが挙げられます。電話相談では、日米の教育制度の違い（現地校での保護者としての行動の仕方等）、子どもの異文化・現地校不適應、言葉・発達の遅れ、アメリカの特別支援教育事情についての相談などが寄せられています。

アメリカは日本人にとっては馴染みが深い国ではありますが、やはり異文化には違いなく、個人差はあるものの、子どもだけではなく、親もストレスを感じつつ生活しています。教育相談室にも、このような親のストレスがもとで子どもの状態が悪化し、問題行動が見られるようになったと考えられるケースも見られます。そのような場合には、子どもとともに、親に対する養育ガイダンス等も並行して行いながら対応しています。



（教育相談室におけるプレイセラピーの様子）

このような、いわゆる面接相談、無料電話相談のほか、教育相談室では、以下のような活動を行っています。

- ①日本人学校、補習授業校等各学校や関係諸機関との連携・コンサルテーション
- ②現地校の教職員、スクールカウンセラーや現地の精神科医などの専門職へのコンサルテーション
- ③日本人学校、補習授業校の教職員への研修会開催
- ④地域の日本人への子育て・教育・心のケア等に関する情報提供、予防・啓蒙活動（日系情報紙への寄稿、講演会・ワークショップ

プ実施など）

⑤子どもの適応に関する調査研究活動

■文化交流活動

教育文化交流センターのもう一つの活動の柱が文化交流活動の推進です。これは、他の地域においても国際交流ディレクターの重要な役割の一つであると思いますが、一般的な国際交流、現地理解教育の推進という観点のほか、ニューヨーク地区独特の背景があることも確かです。

バブル崩壊前の日系企業のめざましい米国進出に伴い、当地でも日本人の子どもたちが急増し、公立の現地校がその受け皿となって対応に苦慮するという状況が生まれました。当地の公立学校は無償ですが、多くは2～3年で帰国する日本人児童のために、現地校ではESLをはじめ体制を強化するための財政負担等の必要が生じ、当時の教育関係者や現地の保護者の対日感情が悪化する場面もあったようです。これは、当地の日本人社会全体の問題として、ニューヨーク日本商工会議所により、日本人が多く在籍する学校やその教育委員会の関係者を日本への2週間の視察旅行に招待し、対日理解を促進するというプログラム（The U.S. Educators Program）が開始されたりもしました。バブル崩壊後は、日本人の子どもが減少に転じましたが、現地校のESLに占める日本人児童の割合が高い学校が依然としてあり、現実的な観点からの対日理解の促進を図っていく必要性に変わりはありません。

また、先述のとおり、教育文化交流センターがあるニューヨーク日本人学校は、コネチカット州グリニッチに位置しますが、ここは米国有数の高級住宅地域であるため、平成4年に当地に移転する（残念ながら、財政上の問題により、今後数年以内の再度移転が決定済み）に当たり、地域住民から反対運動が起こりました。移転後も様々な制約の中で教育活動が行われましたが、同校と教育文化交流センターが協力しつつ、地域交流・地域貢献活動等を行うことにより、次第に地域の方々への同校、ひいては日本社会への理解が深まってきました。

現在では、ニューヨーク日本人学校、ニュー

ジャージー日本人学校、ニューヨーク補習授業校、ニュージャージー補習授業校においては、それぞれ独自に、様々な文化行事や学校間交流がしっかりと教育計画の中に根付き、有意義な活動が行われています。



(グリニッチ図書館での折り紙ツリーの飾り付け)

教育文化交流センターでは、地域の団体等と連携しながら、文化紹介ワークショップや桜祭等の文化行事を行っています。その際、派遣教員のみならず、その配偶者の方々にも多大な協力・活躍をいただきながら推進しているところです。

その他、当センターでは、着物、法被、生け花用具、茶道具、凧・羽子板・雛人形・鯉のぼりなどの季節用品等の物品を管理しており、現地校や地域交流会・各種イベント等で日本文化を紹介する際に、無料で貸出を行っており、好評をいただいています。特に、正月、桜の時期、秋の文化行事が多く行われる時期に貸出実績が多い傾向にあります。現地校に通学する日本の子供たちがプレゼンテーションの授業で日本文化紹介を行うために借りて行く例は年間を通してあります。

■これからの課題

児童生徒数の減少傾向という大きなうねりの中で、当地の4つの日本人学校、補習授業校においては、共通の困難な課題、あるいはそれぞれ独自の課題と日々奮闘しながら、教育が行われています。我が国及び米国での経済状況の悪化を鑑みると、今後とも陰しい状況が続くと予想されます。各学校の校長はじめ、派遣教員の方々の御尽力には頭が下がる

思いですが、先生方が少しでも前向きな教育活動に邁進していただけるよう、それをサポートする役割を引き続き果たしていきたいと考えています。

教育文化交流センターの活動は、その内容から、単体で収支を均衡させるのが困難な性質のものですが、日本人教育審議会傘下の4校がぎりぎりの経費削減努力を行った上で、なお授業料の値上げを行わざるをえない状況の中で、当センターとしても来年度から相談面接料の値上げに踏み切らなければならないと考えています。

そのような厳しい財政状況ですが、文化紹介ワークショップの充実や古くなってきている貸出教材・物品の更新等も計画的に行っていく必要を感じています。また、当センターの教育相談室の活動と日本人学校、補習授業校4校との更なる連絡・連携の充実も重要と思われまます。

赴任して半年足らず、当地の教育・文化事情等まだまだ勉強しなければならないことばかりですが、各校長先生、関係者の方々と緊密に連携協力しつつ、当地での海外子女教育の充実に貢献してまいりたいと考えています。

トピックス

平成21年度
国際教育課関連予算案について

庶務・助成係長 荒井 忠行

平成21年度政府予算については、「経済財政改革の基本方針2008」(20.6.27閣議決定)を踏まえ、歳出全般にわたる徹底した見直しを行うこととされました。

当課事業の平成21年度予算額(案)については、233億6,500万円(対前年度比0.4%減)となりました。

予算額(案)の主な内容は次のとおりです。詳細につきましては、巻末の予算額(案)一覧を御参照ください。

①海外子女教育

221億1,500万円(対前年度比0.01%減)

平成21年4月開校予定の日本人学校2校(シラチャ及びドーハ)に係る派遣教員の予算が認められる。

これら、在外教育施設への教員等の派遣にかかる経費として216億6,600万円を計上(対前年度比0.05%増)。

他に、海外子女教育推進体制の整備、海外子女教育活動の助成(在外教育施設教材整備事業補助等)、在外日本人子女用教科書の買上げ。

②帰国・外国人児童生徒等教育

3億100万円(対前年度比16.2%増)

「帰国・外国人児童生徒受入促進事業」を拡充し、「外国語が使える支援員等を活用した外国人児童生徒の指導」や「就学前初期指導教室(プレクラス)の開設」等の受入体制整備のための取組を引き続き推進するとともに、新たに、地域のNPO・ボランティア団体等の関係者を「就学促進員」として委嘱し、不就学の外国人家庭への働きかけを行う等の就学支援にかかる経費として、3億100万円を計上(対前年度比16.2%増)。

③外国語教育

9億円(新規)

「英語教育改革総合プラン」として、新しい学習指導要領の実施に向けた「英語ノート」等の教材の条件整備、教材の効果的な活用等に関する実践研究を実施するとともに、小学校における英語教育のあり方等、英語教育改善のための調査研究を行う予算として、9億円を計上。

在外教育施設の認定について

企画調査係 山本 剛

在外教育施設の認定等に関する規程(平成3年文部省告示第114号。以下、「認定規程」という。)第1条の規定により、小学校又は中学校の課程と同等の課程を有する在外教育施設としてシラチャ日本人学校及びドーハ日

本人学校を認定し、認定規程第22条第1項の規定に基づき、平成20年12月26日付けで以下の通り告示いたしました。両校は本年4月に開校予定となっております。

名称	位置	設置者
シラチャ日本人学校 (小学部及び中学部)	タイ王国 シラチャ	泰日協会
ドーハ日本人学校 (小学部及び中学部)	カタール国 ドーハ	カタール 日本人会

事務連絡

人事異動のお知らせ

庶務・助成係長 荒井 忠行

このたび、以下のとおり人事異動がありましたのでお知らせいたします。

(1月1日付け転出)

平山 りか

適応・日本語指導係長

(併任) 国際理解教育第一係長

→大臣官房総務課広報室庶務・企画係長

(1月1日付け転入)

岡崎 政典

国立教育政策研究所

→適応・日本語指導係長

(併任) 国際理解教育第一係長

退任者挨拶

(※肩書きは退任時のものです。)

国際理解教育第一係長

(併) 適応・日本語指導係長 平山 りか

1月1日付けで大臣官房総務課広報室に異動することとなりました。

国際教育課では、平成18年10月から2年3か月の間、主に国際理解教育や高校生留学、帰国・外国人児童生徒教育についての業務を担当しておりました。

これらの業務を通じ、異なる文化や価値観

をもつ人々と協調していくことがますます重要になると認識することができました。少しでもこうした仕事に携わることができたことをうれしく思っています。

異動先は、これまでとは異なる広報という分野ですが、新たな気持ちで精励したいと思います。

これまで大変お世話になり、ありがとうございました。

新任者挨拶

国際理解教育第一係長

(併) 適応・日本語指導係長 岡崎 政典

1月1日付けで国際教育課へ参りました岡崎と申します。国立教育政策研究所では、会計課経理係長として主に給与・旅費などの支払い業務をしておりました。その為、新しく勉強していかないといけない事も多く課内の方々に助けてもらいながら仕事を進めておる日々です。また、3月1日に開催する国際教育推進フォーラム (http://www.mext.go.jp/b_menu/gyouji/detail/1234685.htm) を成功させる為、こちらの準備にも苦勞しておりますが、心機一転、職務に専念していく所存でありますので、何卒宜しくお願いいたします。

編集後記

昨年末からの景気後退の流れを受け、日本国内に住む定住外国人に対する支援について取り上げられる機会が増えてきました。国際教育課では外国人児童生徒教育の支援施策等に取り組んでいるところですので、ニュース番組で取り上げられるこれらの話題に反応してしまいます。

一方でこれらの話題がニュースを賑わせていることに、国際化が進んでいることを改めて実感しています。

最後になりましたが、1・2月号は企画調査、適応・日本語指導、国際理解教育第一係が担当いたしました。

今後ともよろしくお願いいたします。

国際教育課「気球船」編集部

本誌へのご意見、ご感想をお待ちしています。下記までご連絡ください。

連絡先：E-mail:kokukyo@mext.go.jp

こちらも随時募集中です。

○投稿記事

(原稿料は出ません。ご了承ください。)

○新規配信依頼

○お願い○

- ・ 本誌は、回覧、転送等して、多くの方でご覧ください。
- ・ 特に断り書きのない記事については、転載は自由です。

～～1・2月号の内容～～

【世界の窓】

- ニューヨーク国際交流ディレクターに着任して…1
ニューヨーク国際交流ディレクター 井上 恵嗣

【トピックス】

- 平成21年度国際教育課関連予算案について……3
庶務・助成係長 荒井 忠行

- 在外教育施設の認定について……4
企画調査係 山本 剛

【事務連絡】

- 人事異動のお知らせ……4
庶務・助成係長 荒井 忠行

- 退任者挨拶……4
国際理解教育第一係長
(併) 適応・日本語指導係長 平山 りか

- 新任者挨拶……5
国際理解教育第一係長
(併) 適応・日本語指導係長 岡崎 政典

【巻末資料】

- 平成21年度文部科学省国際教育課
関係予算額(案)一覧

平成21年度文部科学省国際教育課予算額一覧（政府原案）

（単位：百万円）

区 分	前 年 度 予 算 額	2 1 年 度 予 算 額（案）	差 引 △ 減 額	増 額	備 考
1. 在外教育施設教員派遣事業等	21,656	21,666	10		1. 在外教育施設教員等派遣事業 派遣教員等数 1,334人 〔以下を含む〕 ・ 在外教育施設シニア派遣教員 49人 ・ 国際交流ディレクター 7人 2. 在外教育施設派遣教員委託費（1,301人分）等
2. 海外子女教育推進体制の整備	13	13	0		1. 在外教育施設派遣教員安全対策等巡回指導班の派遣 2. 在外教育施設派遣教員安全対策指導資料の作成 等
3. 海外子女教育活動の助成	201	183	△ 18		在外教育施設教材整備事業補助 等
4. 在外日本人子女用教科書買上げ	248	253	5		在外日本人子女用教科書の買上げ
5. 帰国・外国人児童生徒等教育の推進	259	301	42		帰国・外国人児童生徒受入促進事業
6. 英語教育改革総合プラン	0	900	900		1. 教材等の整備 2. 英語教育改善のための調査研究 等 3. 高校生の留学促進 等
7. 国際教育の推進	145	15	△ 130		1. 日本語指導教員の外国教育施設への派遣（REXプログラム） 2. 国際教育推進プラン
8. 国際交流の推進等	114	34	△ 80		外国人高校生（日本語専攻）の短期招致 等 （高校生の留学促進等については、英語教育改革総合プランに計上）
9 前年度限りの経費	626	0	△ 626		小学校における英語活動等国際理解活動推進プラン （英語教育改革総合プランに一部組替）
合 計	23,262	23,365	103		対前年度比0.4%増